

いわて県議会だより



12月8日に開かれた新しい
長期計画特別委員会

編集・発行 岩手県盛岡市内丸10番1号
電話 (019) 629-6021 FAX (019) 629-6014
メールでのお問い合わせは e-mail gikai@pref.iwate.jp

- 主な内容**
- ◆12月定例会のあらまし
 - ◆議決の状況
 - ◆議員提出議案
 - ◆請願・陳情の採択状況
 - ◆一般質問要旨
 - ◆「本音で語ろう県議会」の開催

十二月定例会のあらまし

十二月定例会は、十一月二十六日から十二月九日までの十四日間にわたり開催されました。

本会議や常任委員会、新しい長期計画特別委員会において活発な議論が交わされ、知事から提出された特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例など二十件の議案と、議員が提出した十四件の発議案がすべて可決されました。

初日の本会議では、冒頭、岩手県警察幹部職員による非違事案(酒気帯び運転での交通事故)について、県警察

本部長から報告と陳謝の発言がありました。また、今回の非違事案及び県警察本部の不正経理に関わる処分問題について、斉藤信議員(日本共産党)が緊急質問を行いました。その後、知事から提出された議案十九件について総務部長から提案理由の説明が行われ、そのうち六件については即日質疑及び委員会審査を経て討論、採決が行われ、特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例など二件が原案どおり、一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例など四件は意見を付して可決されました。

間に立ち、農林水産業をはじめとする産業の振興や雇用対策、ドクターヘリの導入、地球温暖化対策など、県政の幅広い分野にわたる活発な議論が交わされました(詳細は次ページに掲載)。

また、十二月四日の本会議では、初日に可決された六件を除く十三件について質疑が行われ、その後、いわて県民計画の策定に関し議決を求めることについては新しい長期計画特別委員会に、その他の議案については所管する常任委員会に付託されました。

十二月七日には各常任委員会が、十二月八日には新しい長期計画特別委員会が開かれ、それぞれに付託された案件の審査が行われました。

十二月九日の最終本会議では各常任委員長から審査結果の報告が行われ、討論を経て議案はすべて可決されました。また、新しい長期計画特別委員長から、これまでの調査結果と付託議案の審査結果の報告があり、討論を経ていわて県民計画の原案が承認されました。

このほか、最終本会議では、知事から人事議案一件が追加提案されたほか、議員からは、下閉伊郡川井村の宮古市編入に伴う県議会議員の選挙区の特例に関する条例など十四件の議案が提出され、いずれも原案どおり可決されました(議員が提出した議案は下欄に記載)。

なお、今期受理された六件の請願については、四件が採択され、二件が継続審査となりました。

議決の状況

- ▽**条例議案(可決)**
特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例など十三件(うち、一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例など四件は意見を付して可決)
- ▽**その他の議案(可決)**
平成二十一年度岩手県一般会計補正予算(第五号)の専決処分に関し承認を求めることについてなど六件
- ▽**人事議案(同意)**
取用委員会委員の任命に関し同意を求めることについて一件
- ▽**議員提出議案**
(詳細は下欄をご覧ください)
可決 十四件
- ▽**請願・陳情**
(詳細は下欄をご覧ください)
採択 四件
継続審査 二件

《12月定例会日程》
(平成21年11月26日~12月9日)

11月26日	開会、本会議
27日	休会(議案調査)
12月1日	本会議、一般質問 3人
2日	本会議、一般質問 3人
3日	本会議、一般質問 3人
4日	本常任委員会
7日	新しい長期計画特別委員会
8日	本会議、閉会
9日	本会議、閉会

議員が提出した議案

- 今定例会では条例一件、意見書十二件、決議一件が可決されました。
- 可決された意見書は、県議会から、内閣総理大臣をはじめ国会や国の関係機関などに提出し、その実現を図るよう強く要望しました。
- ◆**条例(可決)**
 - 下閉伊郡川井村の宮古市編入に伴う県議会議員の選挙区の特例に関する条例
 - ◆**意見書(可決)**
 - 高速道路原則無料化の撤回を求める意見書
 - 国として直接地方の声を聞く仕組みを保障することを求める意見書
 - 核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書
 - 社会的セーフティネットの拡充に関する意見書
 - 私学助成制度の充実を求める意見書
 - ◆**決議(可決)**
 - 核兵器の廃絶と恒久平和を求める決議
- 意見書
- 真の地方分権の実現を求める意見書
 - 「知的財産立国」の推進を求める意見書
 - 「新過疎法」の制定を求める意見書
 - 農山漁村の持つ多面的機能を維持する施策の推進を求める意見書
 - 大型クラゲ被害に対する抜本的な対策を求める意見書
 - 「エコポイント」の活用によるグリーン家電普及促進事業」及び「環境対応車への買い替え・購入に対する補助制度」の延長を求める意見書
 - 身近な地域で安心して出産できる助産システム等の実現を求める意見書
- ◆**採択**◆
- 核兵器の廃絶と恒久平和を求める請願(意見書を発議し、関係機関に要望することとして採択)
 - 社会的セーフティネットの拡充に関する請願(保健福祉部所管分 意見書を発議し、関係機関に要望することとして採択)
 - 社会的セーフティネットの拡充
- ◆**継続審査**◆
- くらしを支える行政サービスの拡充を求める請願
 - EPA・FTA推進路線の見直しを求め日米FTAの推進に反対する請願
- 請願・陳情
- 十二月定例会において審議された請願は六件あり、このうち四件が採択、二件が継続審査となりました。
- 十二月定例会に関する請願(商工労働観光部所管分 意見書を発議し、関係機関に要望することとして採択)
- 私学助成を拡充させ、教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願(意見書を発議し、関係機関に要望することとして採択)

県政に関する質問から

紙面の都合上、一人三項目に限り掲載しています。

十二月三日(水) 一般質問(要旨)



自由民主党クラブ
佐々木大和 議員
(下閉伊選挙区)

温室効果ガス二十五%削減の実現に向けて

二酸化炭素吸収機能をさらに発揮させるため、間伐をはじめとした適切な森林管理が重要になる。今後森林吸収源対策をどのように進めていくか。

京都議定書の目標達成に向けた国の取り組みに対し、平成十九年度から二十四年度までに九万四千ヘクタールの間伐の実施を目標とする岩手県森林吸収源確保推進計画を策定し、間伐の促進に取り組んでいる。さらに、目標の達成をより確実にするため森林整備加速化・林業再生基金事業により間伐実行量の上積みを図る。平成三十二年の温室効果ガスの二十五%削減に向けて、市町村や関係団体と、間伐等の森林吸収源対策に取り組んでいく。

商工会のあり方

行政と民間をつなぐ役割を持つ商工会を十分に生かす、地域経済の活性化に取り組んで欲しいと思うが、県の方針はどうか。

商工会は昭和三十五年の法制化以来、地域の商工業振興に貢献してきた。近年、市町村合併の進展や厳しい経済情勢など、商工会を取り巻く環境が大きく変化しているが、こうした中であってこそ、一層商工会の果たす役割は大きいものと考えている。今後もその特色や良さが十分に発揮されるよう、商工会連合会との連携強化を図りながら総合的な支援に努めていく。

やませ克服への新たな取り組み

ハウス栽培の団地化の拡大や高規格ハウスの導入、養豚などの生産法人の誘致など、「やませ克服十か年事業」と称し、対策を講じるべきと考えるがどうか。

県北沿岸地域の農業振興については、夏季冷涼な気候を生かした農業振興や、農産物の高付加価値化の推進などを「いわて県民計画」のアクションプラン(実行計画)に盛り込んだところである。今後、市町村や関係団体と連携しながら具体的な戦略プランを作成し、ハウス栽培のいちごや菌床しいたけの団地化、地域特産品の開発に加え、養豚の飼養規模の拡大や企業誘致のための環境対策などを重点的に支援していく。

ドクターヘリの必要性

有識者会議での調査結果を踏まえ、知事はドクターヘリの必要性をどう認識し、導入に向けてどう考えているか。

県土の広い本県では、ドクターヘリの配備は救急医療の充実に有効な手段と考えられ、いわて希望創造プランの工

程表において導入検討を明記し、取り組んできた。また、県内の関係団体や地域医療に関する懇談会の席上でも早期導入を要望されており、必要性を強く感じている。有識者会議で検討・協議された運航体制を基本に、配備先として想定される岩手医科大学とも十分協議をして、調整を図り、来年度当初予算編成作業の中で具体化していきたい。

県産木材の使用を誘導する具体策

県の公共施設整備における県産材の使用義務化や市町村が県産材を使用した場合の優遇施策など誘導策が必要と考えるが、県の考えと今後必要と具体的な施策を伺う。

公共施設等の建設工事の発注に際し、県産の建設資材の使用を請負者に要請しており、市町村の公共施設や民間施設の整備についても県産材の利用を支援している。住宅分野への支援についても、木材、建設業界からの要望や県民のニーズがあり、需要拡大策が必要と認識している。地域の製材所や工務店と連携した取り組みについて、新たな仕組みや支援のあり方を検討していきたい。



政和・社民クラブ
田村 誠 議員
(大船渡選挙区)

新規高卒者の雇用対策

新規高卒者の就職内定率が昨年度に比して二割程度低下しているが、新規高卒者の県内就職に向け、環境整備をどのように進めていくのか伺う。

「新規高卒者求人確保キャンペーン」期間を設け、岩手労働局や教育機関、市町村とともに、経済団体や各企業等に対し強力に要請活動を行っているほか、岩手県雇用対策推進会議では、新規高卒者の求人確保を最重点課題として取り組むことを確認したところである。また、高等学校では就職支援相談補助員の任用期間延長など就職支援体制を強化し、企業に対しては採用担当者向けセミナーの開催など採用人材育成や職場定着の促進を図っている。今後も、学校側、企業側の双方に働きかけ、新規高卒者の就職支援に全力で取り組んでいく。

水産業の基盤整備

国の予算見直し作業が行われているが、漁業集落環境整備など今後の水産業の基盤整備への取り組みは。

水産業の基盤整備は、水質改善や漁村環境の向上、漁業生産効率化、安全・安心な水産物安定供給体制の構築等を図るうえで重要なものと認識している。これまで、国の補助金・交付金の活用や県単独事業により、市町村や漁協等が事業主体となって実施する基盤整備を推進・支援してきたところである。今後、国の予算編成作業を注視しつつ、必要に応じ、国に対して適正な予算確保を要請するとともに、県単独の基盤整備事業の活用を図るなど、本県水産業の振興を支援していく。

中核病院へのヘリポート設置

ドクターヘリが導入される場合、救命救急センターを持つ県立大船渡病院や県立久慈病院にはヘリポートがなく、早急に整備する必要があると思うが、どうか。

救急センターを設置している県立病院などに対するドクターヘリの導入に向けたヘリポート整備については、一般の地域医療再生計画に実施事業



政和・社民クラブ
亀卦川 富夫 議員
(奥州選挙区)

十二月三日(水) 一般質問(要旨)

地球温暖化対策と林業振興

環境王国を目指す本県が環境と経済の両立を実現する姿を示すには、まず森林・林業の先駆的な取り組みを進めるべきと考えるが、知事の認識と取り組みは。

環境と経済の両立を実現する姿を示すには、まず森林・林業の先駆的な取り組みを進めるべきと考えるが、知事の認識と取り組みは。

県議会

おからの知らせ

岩手県議会だより 点字版・テープ版

いわて県議会だよりは、点字版とテープ版をご用意しております。ご希望の方は、県議会事務局議事調査課までお問い合わせ下さい。
TEL 019-629-6021

県議会ダイジェスト番組 「きょうの県議会」

定例会の一般質問が行われた日に、一般質問の様子を3分程度にまとめた「きょうの県議会」を18:50~(テレビ岩手)、18:51~(岩手めんこいテレビ)で放送しています。また、ホームページで、オンデマンド放送(録画)もご覧いただけます。

県議会においてになりませんか

県議会の本会議や常任委員会、特別委員会などの会議は、どなたでも傍聴することができます。傍聴の受付は会議開始30分前から行いますので、傍聴を希望する方は、県議会事務局総務課(電話019-629-6007)にお問い合わせください。

各議案に対する議員別の賛否の状況をホームページでお知らせしています。

▼ ホームページは ▼
岩手県議会



(採決の様子)

答 環境と経済が両立する持続可能な森林は、森林管理による公益的機能が発揮されてはじめて利用可能になると考え、森林造成の支援や担い手育成、木材需要の拡大などの施策を講じている。また、二酸化炭素排出量取引による環境ビジネスの創出を検討し、研究会の設置や事業体への技術的助言も行っており、このような施策の展開を通じて、森林資源の持続的利用による環境と経済の両立に努めたい。

国際リニアコライダー計画
問 国際リニアコライダー計画の最新の動向について、県はどう受け止め、立地に向けてどのように対応するのか。
答 二〇二二年末にこの計画の最終報告が行われた後、施設設置国の選定などに入る見込みとされている。本県の北上高地も有力な建設候補地と言われており、必要な資料を関係機関に提供するなど積極的に協力したい。また「いわて県民計画」に掲げる国際学術支援エリアの形成を推進する観点からも、関係機関と連携を深め、国際学術研究機関を受け入れるための環境整備と機運の醸成に努めていく。

理科教育の強化
問 今後の岩手県を担うための科学技術の振興と、これに必要な理科教育に対する知事の見解を伺う。
答 成長力のある産業を育成し、県民生活の向上を図るには、科学技術の振興を持続的に進めていくことが重要である。このためには地域の研究開発力や技術力の強化はもちろん、これを担う人材の育成が不可欠と考え、様々な普及啓発を進めながら創造的な科学技術振興の風土の醸成を図っている。また、その醸成には幼少期からの理科教育が肝要と考え、子供たちに知的好奇心を芽生えさせるなどの工夫を尽くしながら、教育の充実を図っていききたいと考えている。



民主党
千葉康一郎 議員
(二関選挙区)

地域主権の目指すもの

問 知事は総務省顧問(地域主権関係)に委嘱されたが、知事の言う地域主権の内容、目指すものとは何か。
答 地域経営の考え方を基本立と共生の道を進むことが、地域主権の確立につながるものと考えている。

答 このようなことから、私は地域主権国家の樹立という考え方に賛同し、総務省顧問を引き受けたところであり、地域のこと



12月9日本議会

は地域に住む住民が決める、活気に満ちた地域社会をつくるための改革に参画していきたいと考えている。

用語解説 総務省顧問
 地方自治体の意見を採り入れることを目的に、総務大臣から任命され、総務省の所掌事務のうち重要な施策に参画する。平成二十一年十月三十日付で地域主権関係の総務省顧問として、岩手県知事を含む十四人の府県知事、市区町長が任命された。

新型コロナウイルスの感染予防対策と情報提供

問 県民に対し正確かつわかりやすい情報を速やかに提供し、予防を徹底するべきと思うが、感染予防対策をどのように進めているのか。
答 これまで、県の広報媒体の活用や出前説明会の開催、県医師会等と連携したCMの実施など、様々な手段で感染予防の情報提供や啓発活動に取り組んできた。また、ホームページでも発生動向を公表し、「注意報」や「警報」を発令するなど県民への注意喚起を行っている。今後もこうした取り組みを継続し、緊急時には積極的に報道機関に協力を要請するほか、テレビのスポットCMを有効活用するなど、県民に迅速な呼びかけができるよう努めていく。

一関地域における集中的な雇用対策

問 八百七十人ほどを雇用していた一関市内の事業所が閉鎖することとなり、その影響は計り知れないものがある。一関地域において集中的な施策を講じるべきと考えますが、県の考えを伺う。
答 一関地域においては、両磐地域雇用対策推進協議会を設置し離職者対策に取り組んでおり、また一関、東磐の職業訓練協会では、離職者の再就職を支援するため、県の委託を受け職業訓練を集中的に実施している。一関地域は大手企業の工場閉鎖が続くなどの問題を抱えていることから、引き続き関係機関と連携し、離職者が早期に新たな職につけるよう重点的に支援していく。

国の予算見直しによる農業振興への影響

問 国の補正予算見直しにより、農地集積事業の執行停止が発表され、事業仕分けにより土地改良事業等の減額などが示されたが、これによる本県の農業振興への影響は。
答 執行見直しとされた農地集積は、すでに必要な事業費を確保しており、代替事業の活用などで対応可能なことから、現時点では大きな影響はないと考えられる。一方、事業仕分け結果が仮にそのとおり予算に反映された場合、現在進めている事業の進捗よくや新規事業の採択・着手等の遅れが懸念されることから、さらに国の動向を注視し、必要に応じて提言を行っていく。



民主党
小田島峰雄 議員
(花巻選挙区)

十二月四日(金)一般質問(要旨)

基礎自治体のあり方

問 民主党の地域主権政策では、基礎自治体重視とされているが、今後の小規模自治体に対する施策の方針について伺う。
答 「いわて県民計画」の長期ビジョン(展望)において、住民により身近な市町村の行財政基盤の強化に向けた取り組みを進めることとしており、これは、基礎自治体を重視する姿勢において民主党の考え方とつながるもので、当然小規模自治体についても当てるべきと考えられる。引き続き行財政基盤の強化に向けた支援を行うほか、市町村間の広域連携による事務処理

いわて花巻空港利用客の見通し

問 平成二十二年五月の大型連休明けに名古屋便を運休する方針が航空会社から示されたが、本年度と来年度の空港利用客の見通しは。
答 景気悪化や新型コロナウイルスの影響により、本年度十月までの国内定期利用者は対前年比九十九%であったが、十二月からの札幌便三便化による利用客の増加を期待しており、全体としては前年度を上回るよう取り組んでいく。来年度は名古屋便運休の計画があることから、さらに厳しい状況が見込まれる。発着路線の維持・充実を引き続き航空会社に働きかけながら、エアポートセールの強化や空港アクセスの改善などの努力もしていく。

新規高卒者の未就職者対策

問 景気回復の足取りが遅く、このままでは未就職者対策も新たな行政課題になるものと考えられる。就職できるまでのつなぎ対策を含め、今後どう対処していくのか。
答 岩手労働局、教育関係者と連携し、各企業への要請活動や求人開拓、就職面接会の開催など、新規高卒者の就職に向けた支援を一層強化していきたいと考えている。また、年度末までに就職先が決まらない生徒が例年より多くなることから、測されることから、今後も学校と関係機関が十分に連携して効



自由民主党
工藤勝子 議員
(遠野選挙区)

医療・介護・福祉の連携

問 圏域ごとの介護サービス充実について、どのように推進していくのか。また、認

国道340号立丸峠のトンネル化

問 宮城県沖、三陸沖地震の発生時における災害代替

道路としての役割を担う重要な道路となるが、トンネル化に向けた検討ができないか。
答 これまで、トンネル化による抜本的な改良を含め、様々な角度から検討を進めてきた。県内の主要路線にはほかに多くの懸案箇所があり、県全体の道路ネットワークのあり方について、今年度から検討に着手したところである。現在行っている立丸峠の局部的な改良工事を進め、トンネル化は、これまでの調査結果に今年度からの調査の結果を加え、整備のあり方を総合的に検討していく。

の補完など、市町村の主体的な取り組みを支援していく。

果的な指導に努め、卒業後の就職活動が円滑に進められるよう支援していきたい。



バイオ・ジオパークの創設

問 本県にはジオパークの候補になり得る地層が多く、研究施設も充実していることから、バイオ（生物分野）を加えたバイオ・ジオパークにする取り組みを進めていくべきと考えるがいかがか。

答 本年、国内三地域が「世界ジオパーク」に認定されているが、本県の地質学的な評価はこれらの地域と遜色がないと認識している。また、沿岸地域は生態学的・文化的な観点から見ても、豊かな海洋環境や古来からの漁ろう文化などの特徴を有し、これらの資産を活用した本県の新たな魅力の創出が期待できる。今後、専門家の意見などを踏まえ、地域の機運醸成を図りながら、本県における取り組みの可能性を検討していきたい。

（用語解説）
科学的に見て特別に重要で貴重な、あるいは美しい地質遺産を複数含む一種の自然公園。地域の地層・地形などが良くわかる地質遺産に加え、考古学的、生態学的もしくは文化的な価値のある場所を含む地域とされ、ユネスコが支援している。国内では洞爺湖有珠山、糸魚川、島原半島の三地域が認定されている。

大型クラゲ被害対策

問 本県の漁業に大きな被害をもたらしている大型クラゲについて、日・中・韓の三か国が協力して対策を進める外交努力を、国に対し強く求めるべきと思うがいかがか。

答 大型クラゲの漁業被害は深刻な事態にあると認識しており、これまで出現情報の提供、改良網導入等の技術指導を行ってきた。国に対しても支援措置の拡充、助成措置の対象基準の緩和、発生要因の究明と駆除対策の強化などについて要望することとしている。日・中・韓の三か国の取り組みについても、関係団体と連携し、様々な機会を捉えて要望していく。

県道大槌川井線土坂峠のトンネル化

問 県道大槌川井線土坂峠のトンネル化は、地域にとって必須かつ喫緊の課題である。今後の県の取り組みについて前向きな見解を伺う。

答 土坂峠についてはこれまで整備に向け調査を進めてきたが、急峻な地形により長大なトンネルが必要となる。県内の主要路線ではほかにも多くの懸案箇所があり、県全体の道路ネットワークのあり方について、今年度から検討に着手している。土坂峠の現道拡幅区間の整備については鋭意進めるとともに、トンネル部分を含む区間については、調査結果を踏まえ、今後の整備のあり方を総合的に検討していく。



二酸化炭素排出量取引への取り組み

問 岩手の豊かな森林の活用策として、この問題に今後どのように取り組んで行くのか。

答 豊富な森林資源を利用した地球温暖化対策など環境への貢献は重要であり、排出量取引等を通じて新たな森林環境ビジネスの創出や林業の振興、山村地域の活性化が図られるよう支援していく。「いわて県民計画」においても新たな環境産業の育成などによる環境ビジネスを展開することとしており、今後、産学官が一体となつて、二酸化炭素排出量取引等の促進に向け、積極的に取り組んで行く。

通学児童の安全確保

問 地域・関係機関が連携して見守る体制づくりの成果と課題は。また、体制づくりにおける専門性向上の取り組みについて伺う。

答 現在、全市町村で保護者ルガードが見守り活動を行い、「声かけ事案」への一定の抑止力となっているほか、地域住民と児童の交流が深まるなど大きな成果をあげている。一方で、下校時の活動が不十分という課題もあり、今後より良い方法を検討していく。また、警察OBなどのスクールガードリーダー

による専門的な助言や、警察と連携した講習会の開催により、スクールガードの専門性向上を図りたい。

南部鉄器の輸出拡大

問 知事が上海で南部鉄器のトップセールスを行ったと聞いているが、その成果と商品の可能性について伺う。

答 平成二十一年九月、プーアル茶と南部鉄瓶を併せて販売したいという上海市の茶販売企業を訪問し、南部鉄瓶の大量受注が実現した。その後、プーアル茶の一大産地、雲南省普洱市の市長と面識を持つことができ、中国でのプーアル茶ブームや、南部鉄瓶が茶道具として高い評価を受けていることを知り、中国市場での大きな可能性を肌で感じたところである。引き続き中国の優良な取引先の発掘に努め、上海市の企業及び普洱市と連携を図りながら、さらなる販路拡大に取り組む。

「本音で語ろう県議会」の開催

十一月十七日と十九日の二日間、県民の皆さんとの意見交換会「本音で語ろう県議会」が県内四か所で開催され、九月定例会中に開催された決算特別委員会の審議内容を中心に、財政問題や地域医療、雇用対策などさまざまな分野について活発に意見が交わされました。

「本音で語ろう県議会」は、平成二十一年十二月に制定、二十一年四月に施行された議会基本条例に基づく取り組みで、県民の皆さんの意向を議会としての確に把握し、県政に反映させるため、初めて開催されたものです。

この意見交換会は、十一月十七日の盛岡、奥州、十九日の釜石、久慈と、計四か所で行われ、議員二十五人と県民の皆さん約九十人が参加しました。座長議員の進行のもと、出席議員が決算特別委員会を振り返り、審議内容や議会の果たした役割などについて説明や所感を述べた後、参加した方々との意見交換を行いました。なかでも九月定例会で議論の中心となった県警察本部の不正経理問題や、民間への移管が決まった県立磐井病院附属花泉地域医療センター廃止などの地域医療の問題については、多くのご意見やご提言が寄せられました。また、議会活動に対しても、いろいろなご意見をいただきました。

この意見交換会でいただいたご意見やご提言は、全議員が情報として共有し、今後の議会活動に生かすこととしております。また、十二月二十八日には、佐々木議長から知事に、寄せられたご意見を情報提供しました。

県議会からのお知らせ

2月定例会のお知らせ

次回の県議会定例会は2月中旬に招集される予定です。日程は、決まり次第ホームページでお知らせします。詳しくは県議会事務局議事調査課(019-629-6016)まで。

「いわて県議会だより」は、6月、9月、12月、2月の定例会ごとに年4回発行し、各市町村を通じて県内全世帯にお配りしています。この広報紙についてのご意見、ご要望をお寄せ下さい。

あて先/〒020-8570 盛岡市内丸10番1号
岩手県議会事務局議事調査課
TEL【直通】019(629)6021・6022
FAX 019(629)6014 E-mail gikai@pref.iwate.jp

11月19日、釜石地区合同庁舎で開催した意見交換会の様子。

なお、意見交換会の要旨は県議会のホームページでもご覧いただけます。